

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,558,090	14,188,544	14,157,492	9,941,416	11,008,792
経常利益	(千円)	653,893	828,612	516,886	146,058	613,388
当期純利益	(千円)	309,177	670,288	385,727	13,113	307,157
包括利益	(千円)					222,185
純資産額	(千円)	9,798,725	10,062,929	10,069,597	10,261,947	10,393,405
総資産額	(千円)	17,638,971	17,389,642	17,623,610	16,904,100	18,100,924
1株当たり純資産額	(円)	462.07	474.31	474.62	453.91	457.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.66	31.77	18.28	0.61	13.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.2	57.6	56.8	60.2	56.7
自己資本利益率	(%)	3.2	6.8	3.9	0.1	3.0
株価収益率	(倍)	18.0	6.5	7.6	223.0	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,568,366	291,328	115,043	701,661	602,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	302,240	104,537	485,365	489,464	264,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,500,159	302,704	504,554	29,556	10,621
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,104,138	1,215,399	1,358,596	1,665,578	2,015,898
従業員数	(人)	531	564	585	639	632

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,125,050	12,767,344	12,191,139	8,610,894	9,761,652
経常利益 (千円)	621,359	712,331	318,348	61,636	356,712
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	295,301	633,514	246,382	50,605	190,811
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	9,020,194	9,235,603	9,251,112	9,298,384	9,341,216
総資産額 (千円)	16,420,551	15,789,709	15,695,380	15,163,024	16,116,352
1株当たり純資産額 (円)	427.74	437.61	438.43	414.97	416.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)	9.00 (3.00)	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	14.00	30.02	11.68	2.35	8.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	58.5	58.9	61.3	58.0
自己資本利益率 (%)	3.2	6.9	2.7	0.5	2.0
株価収益率 (倍)	18.9	6.9	11.9		19.1
配当性向 (%)	35.7	26.6	77.1		46.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (人)	380	387	388	387	380 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでおります。

3 第87期の1株当たり配当額9円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期以降は潜在株式が存在しないため、また、第88期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年 5月 オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
- 昭和26年 4月 東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
- 昭和32年11月 横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
- 昭和36年 7月 東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年 4月 山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
- 昭和57年 8月 横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
- 昭和58年 5月 大韓民国に、合弁会社 OVAL KOREA LIMITEDを設立。
- 昭和58年 8月 オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7月 日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
- 平成 3年10月 シンガポールに、合弁会社 OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、平成 5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成 4年11月 東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
- 平成 4年12月 社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
- 平成 5年 8月 中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成 8年 6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成 8年 4月 中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年 6月 中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
- 平成11年 9月 株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
- 平成14年 9月 オランダに、OVAL EUROPE B.V.(現・連結子会社)を設立。
日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
- 平成15年 4月 東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
- 平成16年 4月 大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年 7月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成16年 9月 合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
- 平成17年 4月 株式会社オーバルテクノを吸収合併。
- 平成17年 8月 中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年 3月 OVAL KOREA LIMITEDを当社の影響力が相対的に低下したことから持分法適用関連会社から除外。
- 平成21年 3月 合弁会社 株式会社宮崎オーバル(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社11社及び関連会社7社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門.....工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

<主な関係会社>

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、OVAL TAIWAN CO.,LTD.,
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD., HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.,
OVAL ENGINEERING INC., OVAL EUROPE B.V., OVAL ENGINEERING SDN BHD

システム部門.....計装及び制御・管理装置の製造・販売

<主な関係会社>

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.

サービス部門.....工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

<主な関係会社>

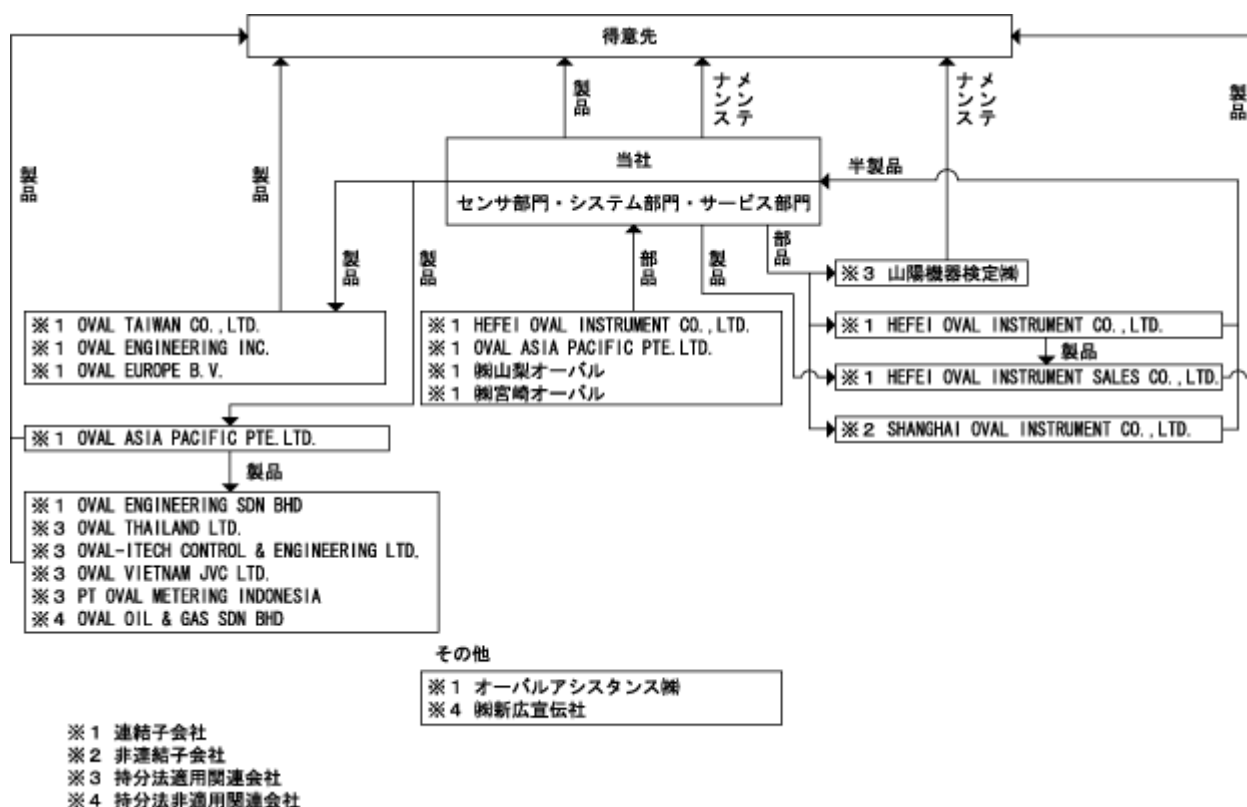
山陽機器検定(株)

その他の部門.....保険代理業務及び不動産賃貸業務

<主な関係会社>

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル (注) 2	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台北県	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千元 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 2名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
OVAL EUROPE B.V.	オランダ ROERMOND市	千EUR 280	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING SDN BHD (注) 3	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	48.0 (48.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用関連会社)						
山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
その他 4社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	228
システム部門	44
サービス部門	49
その他の部門	37
全社(共通)	274
合計	632

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380 (50)	41.2	14.2	5,091,754

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	43 (8)
システム部門	25 (4)
サービス部門	47 (5)
全社(共通)	265 (33)
合計	380 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会(会員数297名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に年度初めこそ緩やかな景気の回復を続けてまいりましたが、その後は円高進行による輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により「踊り場での足踏み状態」が続き、さらには3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、年度末にかけ急速に落ち込むこととなりました。

海外経済につきましては、中国経済は成長を維持するもインフレ懸念、米国は景気を持ち直しつつも財政赤字の急増や中東情勢問題、ユーロ圏ではプラスの成長率となるもEUへの支援要請問題等のリスクを抱え、今後の動向が注目される状況となりました。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続しつつ、調達コスト削減、生産性向上推進による原価率の低減、国際相互認証(MRA)対応の石油JCSSの取得、ISO14001本社拡大認証取得、太陽電池関連市場への参入、大口海外システム案件の受注等、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に掲げた諸戦略に着実に取り組み、コストダウンや市場開拓等を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高及び売上高は「最悪期」ととらえた前連結会計年度と比べ増加しました。業種別、商品別の概況については以下のとおりとなりました。

受注面では、石油市場等の減少を化学市場、電気・輸送機械市場で補うことができました。また電力・ガス市場等のインフラ関係も堅調でした。化学市場は前連結会計年度比16.1%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比66.5%増、電力・ガス市場は前連結会計年度比12.1%増となり、輸出では韓国大手プラントメーカー経由クウェート向けの大口受注に支えられ前連結会計年度比92.5%増となり、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比23.5%増の12,430百万円となりました。

売上面でも、受注動向と連動し石油市場は前連結会計年度比18.8%減、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比47.3%増、化学市場は前連結会計年度比16.1%増、電力・ガス市場は前連結会計年度比10.7%増となりました。また輸出は受注面と連動した大口の売上はなかったものの韓国、中国、中近東向けの中小口案件の売上が寄与し前連結会計年度比32.8%増となり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.7%増の11,008百万円となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末より1,421百万円増加し、3,202百万円となりました。

利益面につきましては、太陽電池関連における売上が増加したこと等により、営業利益は564百万円(前連結会計年度は営業損失10百万円)と大幅増加となり、経常利益につきましては助成金収入の減少、為替差損が発生しましたが、前連結会計年度比320.0%増の613百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比2,242.3%増の307百万円となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

景気回復による設備投資の増加および質量流量計の急伸に伴い、受注高は前連結会計年度比32.9%増の6,994百万円、売上高は前連結会計年度比32.7%増の6,818百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由クウェート向け大口システム案件により、受注高は前連結会計年度比30.1%増の3,031百万円でしたが、工期の長い案件が多く、売上高は前連結会計年度比22.5%減の1,793百万円となりました。

(サービス部門)

石油市場、化学市場顧客におけるメンテナンス予算の削減等により、受注高は前連結会計年度比3.3%減の2,382百万円、売上高は前連結会計年度比4.1%減の2,374百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比68.4%増の22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ350百万円増加し、2,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は602百万円(前連結会計年度は701百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益597百万円、減価償却費330百万円、仕入債務の増加額144百万円、賞与引当金の増加額131百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額650百万円、たな卸資産の増加額120百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は264百万円(前連結会計年度は489百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は10百万円(前連結会計年度は29百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額133百万円、長期借入れによる収入230百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出237百万円、リース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,427,779	42.7
システム部門	1,772,442	28.5
サービス部門	2,550,400	0.0
合計	11,750,623	14.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,994,277	32.9	1,475,226	13.6
システム部門	3,031,353	30.1	1,677,524	281.5
サービス部門	2,382,427	3.3	50,031	17.9
その他の部門	22,239	68.4		
合計	12,430,297	23.5	3,202,782	79.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,818,131	32.7
システム部門	1,793,572	22.5
サービス部門	2,374,849	4.1
その他の部門	22,239	68.4
合計	11,008,792	10.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前連結会計年度の急激な受注高、売上高の悪化から当連結会計年度は回復しつつあったと言えますが、中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」の遂行2年目にあたる次年度の当企業グループを取り巻く市場環境は「東日本大震災」の影響も含め、大きく変化しつつあります。

国内市場においては「天然ガス市場の拡大」、「自動車部品市場を始めとした輸送機器および電気・機械市場の伸長」を核としながら「従来の石油、化学市場の維持確保」に注力していかなくてはなりません。

一方、N F Sエンジニアリング本部で遂行中の中東、北アフリカ向け「石油取引系大口プロジェクト」は韓国の手エンジニアリング会社経由を中心に活発な営業活動を展開しております。

そして、これらの市場に対し、現在開発中の高精度超音波流量計、高精度質量流量計（極微小、超高压、極低温）、新型渦流量計の拡販が最重要課題であり、開発促進、早期リリースを行い市場確保に努めてまいります。

また、市場環境の変化に対応すべく中期経営計画に掲げた諸戦略の見直しを行い、製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達のBCL(Best Cost Location)戦略を更に推進し、コストダウン、生産性の向上、価格競争力の向上をより一層図ってまいります。

その他の諸戦略においても当企業グループを挙げて着実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループを取巻く経済環境は、長引く世界的金融危機の影響に加え、東日本大震災や、その後起きた福島第一原子力発電所の事故による影響を受け、景気は不透明感を増しています。また、熾烈な輸出競争や価格競争も継続しており、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、欧州の金融危機等により急激な為替変動があった場合には当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当企業グループの収入のかなりの部分は、信頼性が高く、高精度の容積式流量計を中心とした既存製品の売上に拠っております。しかしながら、エレクトロニクスの進展に伴うセンサ技術の進歩により、質量流量計測をはじめ、超音波や電磁波、或いは歪み計を組込んだ推測式計測に移行しつつあり、また、超高圧、極微小流量向け新製品など様々な様式の新製品を生み出し、継続して市場から信頼される高精度の新製品開発を行っておりますが、新製品開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものであり、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客満足度を高める新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当企業グループの製品の市場と地域において、国内外の競合企業との競争は熾烈なものとなりつつあり、今後も引続き競争は激化するものと考えられます。このような環境下で、当企業グループは一層のコストの低減を図ってまいりますが、コストを無視した競合先に対しては市場シェアの維持拡大と収益性確保ができない可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループは生産と販売拠点として中国、シンガポールに、また販売拠点として韓国、台湾、マレーシア、オランダにその拠点を置いておりますが、これらの海外拠点への事業進出には、a. 予期しない法律または規制の変更、b. 不利な政治または経済要因、c. 人材の採用・確保の困難さ、d. 技術基盤の未整備による当企業グループの製品や顧客への悪影響、e. 不平等な課税、f. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このようなリスクが顕在化した場合には当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。さらに当企業グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。従って、製品に欠陥があった場合は多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当企業グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合はコストを増加させる可能性があり、これらの規制は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による影響を最小限にするため、設備の定期的な災害防止検査や点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。同様に最近のコンピュータウィルスによる全社的影響を完全に防止または軽減できる保証もありません。従いまして、大規模な地震やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務処理能力が著しく低下する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(12) 内部統制関連

当企業グループは国内外で事業を展開しており、各国の法令や規制の適用を受けます。内部統制の一環としてコンプライアンスの強化に努めておりますが、内部統制システムは属人的要因や予測不能な変化などにより、完全な効果を求めるには限界があります。また、法令の解釈や運用により、意図しない法令違反が発生する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

契約会社	:	日本生命保険相互会社
土地面積	:	1,801.29㎡
借地権対象割合	:	上記土地の2分の1
借地権の契約期間	:	建物竣工後満30年
建物の所有形態	:	共有(持分50%)

(2) 業務・資本提携契約

平成21年11月16日東京計器株式会社との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当企業グループは「流れに価値を加えます」を企業メッセージとし、お客様からみた顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図るため、医薬品、燃料電池、新エネルギー産業、自動車産業及び計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行い、また、認定事業に即した第2標準流量計の開発にも着手しております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

当連結会計年度の成果は、以下のとおりであります。

- * コリオリ流量計CN003のリニューアル(第一次)の完了
- * 高温用コリオリ流量計(第一次)の開発完了
- * 積算値伝送・温度補正付流量計の開発完了
- * 液体用超高圧コリオリ流量計の開発
- * コリオリ流量計CN003のリニューアル(第二次)
- * STmassのリニューアル(第一次)
- * 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発
- * 極低温用コリオリ流量計の開発
- * スクリュー式容積流量計(第一次)及び(第二次)の開発
- * 液体用超音波流量計(第一次)及び(第二次)の開発
- * デジタル式渦流量計変換器(第一次)の開発
- * 温圧補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- * 極微量サーボ型流量計(第三次)の開発
- * 電磁流量計のリニューアル
- * グローバル対応EXデルタの応用開発
- * 通信機能付コリオリ流量計変換器(第二次)及び(第三次)の開発
- * LinkTopのリニューアル
- * 混相流流量計基礎技術の構築
- * 産学共同研究による流量標準器の実現
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計)の防爆取得
- * 各種海外規格の調査、対応
- * 特許取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

翌連結会計年度以降の取組みについては、当連結会計年度継続テーマを含め、以下のとおりであります。

- * 液体用超高圧コリオリ流量計の開発
- * 高圧コリオリ流量計の改良
- * コリオリ流量計CN003のリニューアル(第二次)
- * STmassのリニューアル(第一次)及び(第二次)
- * 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発
- * 極低温用コリオリ流量計の開発
- * 高精度密度計の開発
- * スクリュー式容積流量計(第一次)、(第二次)及び(第三次)の開発
- * 液体用超音波流量計(第一次)及び(第二次)の開発
- * デジタル式渦流量計変換器(第一次)及び(第二次)の開発
- * 次期EL4000の開発
- * 温圧補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- * 極微量サーボ型流量計(第三次)及び(第四次)の開発
- * 電気計測器(SU・EL)のリニューアル(第二次)

- * 電磁流量計のリニューアル
- * グローバル対応EXデルタの応用開発
- * 通信機能付コリオリ流量計変換器(第二次)、(第三次)及び(第四次)の開発
- * LinkTopのリニューアル
- * 産学共同研究による流量標準器の実現
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計、電磁流量計)の
防爆取得
- * 各種海外規格の調査、対応
- * 特許取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

なお、当連結会計年度における研究開発費は663百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、8,965百万円になりました。これは、主として有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が482百万円、受取手形及び売掛金が650百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、9,135百万円になりました。これは、主として有形固定資産のリース資産が56百万円、保険積立金が26百万円増加したものの建物及び構築物が65百万円、機械装置及び運搬具が83百万円、投資有価証券が86百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.9%増加し、3,638百万円になりました。これは、主として支払手形及び買掛金が155百万円、短期借入金が131百万円、未払法人税等が203百万円、賞与引当金が131百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、4,068百万円になりました。これは、主としてリース債務が53百万円、資産除去債務が20百万円増加し、長期借入金が5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、10,393百万円になりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が60百万円、為替換算調整勘定が72百万円減少したものの、利益剰余金が217百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ350百万円増加し、2,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は602百万円(前連結会計年度は701百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益597百万円、減価償却費330百万円、賞与引当金の増加額131百万円、仕入債務の増加額144百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額650百万円、たな卸資産の増加額120百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は264百万円(前連結会計年度は489百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は10百万円(前連結会計年度は29百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額133百万円、長期借入れによる収入230百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出237百万円、リース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,067百万円増加(前連結会計年度比10.7%増)し11,008百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、顧客の設備投資の増加および質量流量計の急伸によりセンサ部門の売上が1,679百万円増加、一方、工期の長い案件が多い事によりシステム部門の売上が519百万円減少、主要顧客のメンテナンス予算の削減等によりサービス部門の売上が101百万円減少したことなどによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ686百万円増加(前連結会計年度比21.0%増)し3,947百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の32.8%から35.9%となりました。これは主に、大幅な売上の増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ110百万円増加(前連結会計年度比3.4%増)し3,382百万円となりました。これは主に、研究開発費が122百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度は売上原価、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、大幅な売上の増加により、営業利益564百万円(前連結会計年度は10百万円の営業損失)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ467百万円増加(前連結会計年度比320.0%増)し613百万円となりました。営業外収益は123百万円(前連結会計年度は206百万円)であり、主な内容は、受取賃貸料26百万円(前連結会計年度は28百万円)、保険返戻金15百万円(前連結会計年度は27百万円)、助成金収入42百万円(前連結会計年度は83百万円)であります。営業外費用は75百万円(前連結会計年度は49百万円)であり、主な内容は、支払利息28百万円(前連結会計年度は30百万円)、為替差損29百万円(前連結会計年度は為替差益16百万円)であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益の主な内容は、固定資産売却益9百万円であります。特別損失は25百万円であり、主な内容は、環境対策引当金繰入額13百万円であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ463百万円増加(前連結会計年度比346.8%増)し597百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ121百万円増加(前連結会計年度比102.5%増)し239百万円、少数株主利益は前連結会計年度に比べ48百万円増加(前連結会計年度比2,135.3%増)し50百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ294百万円増加(前連結会計年度比2,242.3%増)し307百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、提出会社の横浜事業所における生産・検査設備の保守や更新投資を中心に257百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	179,444	284,858	4,511,000 (33.0)	47,890	50,040	5,073,233	203
本社 (東京都新宿区) (注)3	全社管理業務 販売業務	その他 設備	680,596	2,294	658,507 (1.8)		2,812	1,344,211	104

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨 オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	114,811	20,254	85,274 (5.8)	40,560	4,581	265,483	41
(株)宮崎 オーバル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	5,736	420	()	18,167	241	24,566	32

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール(JURONG市)	システム部門	その他設備	97,247	12,763	()		2,039	112,050	22
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国(台北県)	センサ部門	その他設備	42,378	2,023	9,587(0.0)		67	54,056	9
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中華人民共和国(合肥市)	センサ部門	流量計製造設備	99,895	77,273	()		66,007	243,176	71
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国(合肥市)	センサ部門	その他設備		292	()		314	606	12
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国(京畿道華城市)	センサ部門	その他設備			()		2,526	2,526	17
OVAL EUROPE B.V.	オランダ(ROERMOND市)	センサ部門	その他設備			()		80	80	4
OVAL ENGINEERING SDN BHD	マレーシア(PETALING JAYA市)	システム部門	その他設備	138	1	()		169	309	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は15,121千円であります。

4 国内子会社及び在外子会社の数値は連結決算数値であります。

5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜事業所(横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	工具、器具及び備品他	51,124千円	44,689千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		26,180		2,200,000	1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	17	54	11	2	3,214	3,308	
所有株式数 (単元)		4,500	152	4,114	56	30	17,234	26,086	94,000
所有株式数 の割合(%)		17.25	0.58	15.77	0.21	0.12	66.07	100.00	

(注) 自己株式3,774,743株は「個人その他」に3,774単元及び「単元未満株式の状況」に743株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
加島 淑子	神奈川県藤沢市	311	1.18
財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
計		7,495	28.63

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,774千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,774,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,000	22,312	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,312	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	3,774,000		3,774,000	14.42
計		3,774,000		3,774,000	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,290	348
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,774,743		3,774,743	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきましたが、期末配当金につきましては、1株につき4円とし、1株当たり年間配当で4円としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	89,621	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	320	420	247	175	200
最低(円)	215	186	135	111	98

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	123	137	154	200	187	184
最低(円)	114	118	132	148	163	98

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	中国事業推進室管掌	近藤 健二	昭和18年3月15日生	昭和40年3月 当社入社 平成元年3月 当社製造本部長 平成10年6月 当社取締役横浜事業所長、製造本部長、製造部長、調達本部付 平成13年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長、経営企画室長、管理部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証本部長、経営企画室担当、管理部門部長、中国室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成18年4月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌、経営企画室管掌、管理部管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成21年10月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室・管理部・品質保証部・中国事業推進室統括 平成23年6月 当社取締役会長中国事業推進室管掌(現任)	(注)3	128
代表取締役社長	技術本部管掌 商品企画部 新事業推進部 担当	谷本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長 平成22年11月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部門部長、新事業推進部門部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、新事業推進部担当、商品企画部門部長 平成23年6月 当社代表取締役社長技術本部管掌、商品企画部・新事業推進部担当(現任)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員 品質保証部担当 横浜事業所長NFS エンジニアリング本部長	奥野保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 平成9年3月 平成12年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年8月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社人事総務部長 当社執行役員管理部長、経営企画室長 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長兼総経理、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 当社取締役兼執行役員中国事業部長 当社取締役兼執行役員中国事業推進室長 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 当社取締役兼常務執行役員品質保証部担当、横浜事業所長、NFSエンジニアリング本部長(現任)	(注)3	46
取締役	常務執行役員 経営企画室管掌 監査室担当 管理部門部長	昨間英之	昭和27年3月28日生	昭和50年3月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長、中国事業本部付 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 当社取締役兼執行役員監査室担当、経営企画室担当、管理部門部長 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長 当社取締役兼常務執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長(現任)	(注)3	27
取締役	執行役員 営業本部長 国内営業部門部長	山路隆夫	昭和25年9月8日生	昭和49年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社国内営業部長、大阪営業所長 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長 当社環境エネルギー営業部門部長 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 当社執行役員国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員営業本部長、国内営業部門部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		石田 慎	昭和22年1月8日生	昭和44年3月 平成14年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 当社管理部部長 当社退社 OVAL TAIWAN CO.,LTD.監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	26	
常勤監査役		木下 順一	昭和23年10月15日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 同社宮崎支社長 同社東北本部東北営業推進部長 同社新都心支社長 明治安田生命保険(相)理事関東・甲信越本部長 同社理事大船支社長 明治安田ビルマネジメント(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		加納 信彦	昭和21年11月8日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成22年6月	安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 同社事業開発部部長 同社大阪営業推進部長 同社首都圏営業部長 安田生命デリバリーアンドプリンティング(株)常務取締役 明治安田印刷配送(株)常務取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	15	
監査役		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 平成7年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年3月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行本八幡支店長 (株)みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 同行理事 エス・バイ・エル(株)常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 同社代表取締役専務兼専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社退社 沖電線(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) 日本上下水道設計(株)監査役(現任)	(注)4	2	
計								287

- (注) 1 監査役 木下順一、加納信彦、池田力は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、取締役兼執行役員3名及び執行役員経営企画室長 後藤 博、執行役員技術本部長、研究開発部門部長 浅沼良夫、執行役員中国事業推進室長、国際営業部門部長、オーバル北京事務所長 木部光夫、執行役員横浜事業所副事業所長、製造本部長、認定事業室長 小野 治の4名で構成しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石田慎、加納信彦及び池田力の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 木下順一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業を自分一個のものと考えないで、社会の公器として社会一般への影響を考慮し、世の中の役に立つような経営をする」という、創業時の経営理念に表されております。

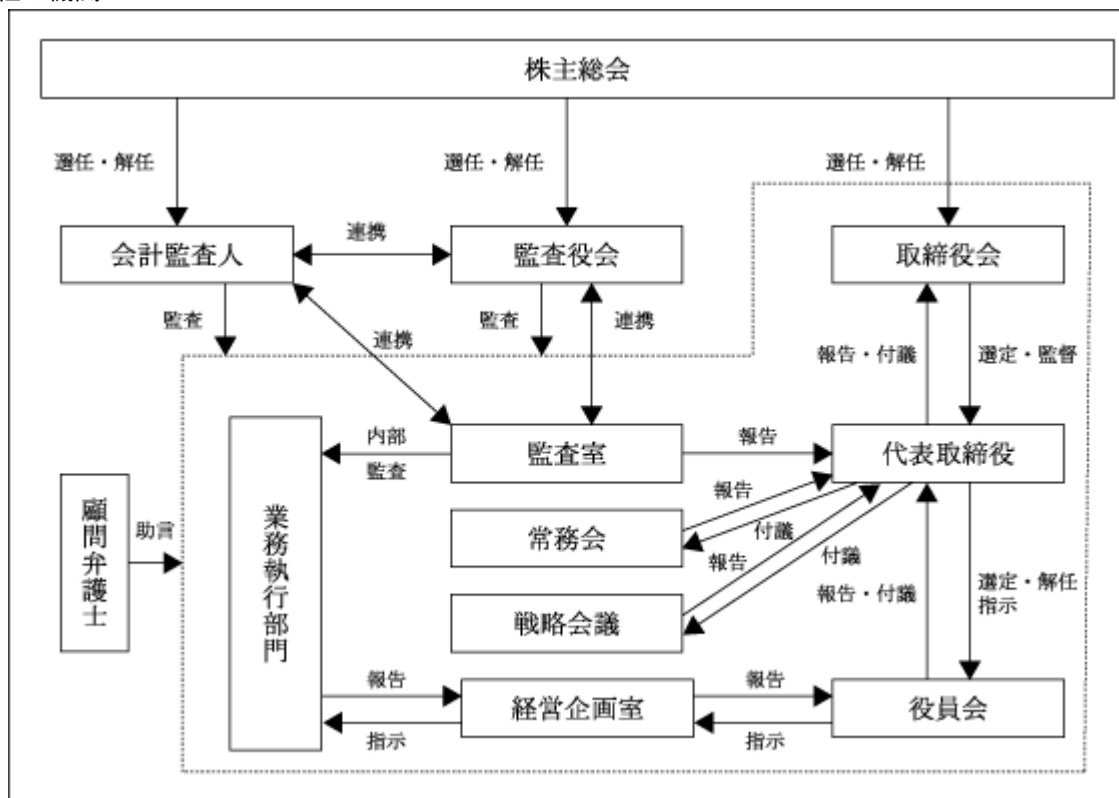
当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち1名は長年当社の経理業務を担当しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、3名はステークホルダーを代表する社外監査役であります。経理や経営等に広い知見と経験を有し、公正かつ中立的な指摘・意見を述べ、「開かれた社風」という理念に基づく経営が執行されており、現行体制において企業統治が有効であるとの認識をしております。健全な経営環境維持のために、従業員には、入社時、入社後の教育において、当社理念とその精神を学ぶ機会があり、毎月の社長朝礼で決算状況を知る機会があります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在5名の取締役で構成されており、経営執行における最高意思決定機関としております。取締役会は、月2回の定例開催の他、必要に応じて臨時開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。また、他の意思決定機関として、取締役と執行役員間での意見交換及び取締役による執行役員の業務執行の監視を目的とした役員会、効率的かつ迅速な経営を行うため取締役の一部で構成する常務会、取締役会の決議に基づき会社経営の具体的戦略を検討する戦略会議があります。また、その他の主要な会議には、取締役、執行役員、監査役が出席しております。

ロ. 会社の機関



八. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の文書化・共有化を基本とし、監査室による内部監査において各部署のリスクの検証を行い、各部署における不備事項の改善と共に経営企画室による整備を常に行い、経営者とその有効性の総合評価を行っております。また、コンプライアンス体制につきましても、平成16年に「オーバルCSR行動規範」を制定し、全社員に携帯版を配布すると共に、全社朝礼や社内電子掲示板などを通じて周知を図り、平成17年「コンプライアンス相談・通報窓口」も設置し、子会社の社員も含め周知し、万一グループ内に不正等の問題があった場合に正確な情報がトップに伝達される体制を構築しております。平成20年には、理念体系を「オーバル行動指針」として分かりやすくまとめ、統制の拠り所となる倫理規程の基本と位置付けました。

平成20年度から導入されている「財務報告に係る内部統制の経営者による評価・報告制度」に関しましても、随時見直しを行っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(人員3名)において内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を監査役監査、会計監査人監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査役、監査室及び経営企画室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

監査役は、取締役会、役員会及び戦略会議等への出席、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日に適宜情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 柴田 博康

代表社員・業務執行社員 立田 三彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 1名

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、木下順一、加納信彦、池田力の3氏であります。木下順一氏は当社の株式を1,000株保有しておりますが、当社との間には人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。木下順一氏は当社の主要な借入先かつ大株主である明治安田生命保険相互会社の出身で、平成22年6月同社の子会社である明治安田ビルマネジメント株式会社を退職され、当社の監査役に就任しました。加納信彦氏は当社の株式を15,000株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。また、加納信彦氏は当社の主要な借入先かつ大株主である明治安田生命保険相互会社の出身であります。同社を退職後3年が経過していること、当社は複数の生命保険会社と同様な取引関係があり、同社が当社事業に影響を与えるものではないこと、社外監査役に就任以降、ステークホルダーの利益を最優先とした立場、観点より意見具申及び監査を行っていることから、独立役員に指名して同意を受けております。池田力氏は当社の株式を2,000株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。また、池田力氏は当社の主要な借入先かつ大株主であるみずほコーポレート銀行の兄弟会社であるみずほ銀行の出身であります。同社を退職後5年以上経過していること、当社は複数の金融機関と同様な取引関係があり、同社が当社事業に影響を与えるものではないこと、同氏は、現在当社のみならず沖電線株式会社及び日本上下水道設計株式会社の社外監査役も兼ねており、豊富な経験を生かした幅広い視野に基づく中立かつ公正な意見を述べていることから、独立役員に指名して同意を受けております。

当社は社外取締役は採用しておりません。経営者には短期的な利益に偏らず、継続企業としての長期的視野やその社会的な責任を果たす使命を考慮するといった総合的な資質が求められており、社外監査役にその適格性をモニタリングされることにより、経営判断がより適切になされていると考えております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されていることから、現状の体制としております。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

チ. 取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ. 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ. 中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営の透明性を高め、創業時の理念の忠実な実践によって社会的責任を果たすことが最大のリスク管理になると考えております。その理念達成のため、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範や秘密情報管理規程、また、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などの整備、従業員に対する周知、さらに内部監査等による検証を行っております。

また、全般的なリスク管理として、経営企画室においてその把握と対応について検証・指示を行い、内部統制の整備と連携しながら執行しております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,440	53,440				6
監査役 (社外監査役を除く)	9,708	9,708				1
社外役員	14,470	14,470				3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
52,484	5	使用人兼務分給与及び賞与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の算定方法の決定において、報酬月額については、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて基準を定めております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員退職慰労金については廃止し、平成18年7月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労金残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。役員賞与については、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して総合的に判断することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数：16
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：281,469千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	226,875	業務・資本提携を行っているため取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	35,749	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	25,973	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	23,015	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	20,694	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	11,700	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	10,119	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	6,890	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	3,478	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000.00	2,259	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	166,375	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	26,667	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	22,400	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	18,036	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	16,082	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	10,250	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	8,469	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	4,350	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	2,709	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	2,122	担保提供を受けた投資有価証券の担 保権を実行し取得後、継続保有
(株)I H I	9,893.25	2,008	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在準備委員会を立上げ月1回又は2回の検討会を開催しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,364	2,144,732
受取手形及び売掛金	3,853,066	4,503,546
有価証券	100,000	-
商品及び製品	621,000	538,529
仕掛品	211,206	278,490
原材料及び貯蔵品	883,896	1,019,959
繰延税金資産	119,035	192,427
その他	183,537	292,222
貸倒引当金	9,527	4,034
流動資産合計	7,624,580	8,965,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,324,772	1,259,036
機械装置及び運搬具（純額）	486,182	402,361
土地	5,554,291	5,576,134
リース資産（純額）	50,597	106,618
その他（純額）	148,154	134,451
有形固定資産合計	7,563,998	7,478,602
無形固定資産		
リース資産	35,796	43,831
その他	34,238	38,243
無形固定資産合計	70,035	82,075
投資その他の資産		
投資有価証券	459,794	372,914
長期貸付金	12,857	10,839
繰延税金資産	11,809	11,589
保険積立金	959,953	986,322
その他	211,182	202,818
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,645,486	1,574,373
固定資産合計	9,279,520	9,135,051
資産合計	16,904,100	18,100,924

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,790	904,862
短期借入金	1,008,512 ₁	1,139,656 ₁
リース債務	16,434	34,440
未払法人税等	61,856	265,668
賞与引当金	127,558	258,757
その他	694,091	1,035,288
流動負債合計	2,658,244	3,638,673
固定負債		
長期借入金	524,849 ₁	519,702 ₁
リース債務	35,426	88,766
繰延税金負債	163,006	147,829
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 ₅	2,001,624 ₅
退職給付引当金	1,200,895	1,218,786
役員退職慰労引当金	50,716	52,024
環境対策引当金	-	13,801
資産除去債務	-	20,485
負ののれん	3,434	1,135
その他	3,955	4,689
固定負債合計	3,983,908	4,068,845
負債合計	6,642,153	7,707,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,353,176	3,570,703
自己株式	402,390	402,738
株主資本合計	7,275,775	7,492,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,695	19,410
繰延ヘッジ損益	2,272	-
土地再評価差額金	2,867,572 ₅	2,867,572 ₅
為替換算調整勘定	49,664	122,358
その他の包括利益累計額合計	2,895,330	2,764,623
少数株主持分	90,841	135,827
純資産合計	10,261,947	10,393,405
負債純資産合計	16,904,100	18,100,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,941,416	11,008,792
売上原価	2, 4 6,680,489	2, 5 7,061,453
売上総利益	3,260,927	3,947,338
販売費及び一般管理費	1, 2 3,271,823	1, 2 3,382,489
営業利益又は営業損失()	10,895	564,848
営業外収益		
受取利息	3,708	3,697
受取配当金	4,535	8,278
負ののれん償却額	2,037	2,298
為替差益	16,680	-
受取賃貸料	28,994	26,762
助成金収入	83,030	42,954
保険返戻金	27,475	15,475
受取保険金	-	12,774
その他	40,299	11,605
営業外収益合計	206,759	123,847
営業外費用		
支払利息	30,067	28,327
為替差損	-	29,391
持分法による投資損失	5,786	4,582
その他	13,950	13,007
営業外費用合計	49,805	75,308
経常利益	146,058	613,388
特別利益		
固定資産売却益	-	3 9,015
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	-	9,033
特別損失		
固定資産除却損	3 5,365	4 1,278
環境対策引当金繰入額	-	13,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,065
減損損失	5 7,005	-
その他	17	-
特別損失合計	12,389	25,144
税金等調整前当期純利益	133,669	597,277
法人税、住民税及び事業税	77,249	298,206
法人税等調整額	41,041	58,729
法人税等合計	118,290	239,477
少数株主損益調整前当期純利益	-	357,800
少数株主利益	2,265	50,642
当期純利益	13,113	307,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	357,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60,284
繰延ヘッジ損益	-	2,272
為替換算調整勘定	-	76,430
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,171
その他の包括利益合計	-	² 135,614
包括利益	-	¹ 222,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	176,450
少数株主に係る包括利益	-	45,735

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
前期末残高	2,102,290	2,124,989
当期変動額		
自己株式の処分	22,699	-
当期変動額合計	22,699	-
当期末残高	2,124,989	2,124,989
利益剰余金		
前期末残高	3,442,706	3,353,176
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益	13,113	307,157
連結範囲の変動	23,959	-
当期変動額合計	89,530	217,527
当期末残高	3,353,176	3,570,703
自己株式		
前期末残高	541,732	402,390
当期変動額		
自己株式の取得	274	348
自己株式の処分	139,616	-
当期変動額合計	139,342	348
当期末残高	402,390	402,738
株主資本合計		
前期末残高	7,203,264	7,275,775
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益	13,113	307,157
自己株式の取得	274	348
自己株式の処分	162,316	-
連結範囲の変動	23,959	-
当期変動額合計	72,511	217,178
当期末残高	7,275,775	7,492,954

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,390	79,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,304	60,284
当期変動額合計	57,304	60,284
当期末残高	79,695	19,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,390	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	2,272
当期変動額合計	5,117	2,272
当期末残高	2,272	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,867,572	2,867,572
当期末残高	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,108	49,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,443	72,694
当期変動額合計	21,443	72,694
当期末残高	49,664	122,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,811,464	2,895,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,865	130,706
当期変動額合計	83,865	130,706
当期末残高	2,895,330	2,764,623
少数株主持分		
前期末残高	54,867	90,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,973	44,986
当期変動額合計	35,973	44,986
当期末残高	90,841	135,827
純資産合計		
前期末残高	10,069,597	10,261,947
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益	13,113	307,157
自己株式の取得	274	348
自己株式の処分	162,316	-
連結範囲の変動	23,959	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,838	85,720
当期変動額合計	192,350	131,458
当期末残高	10,261,947	10,393,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,669	597,277
減価償却費	366,073	330,573
減損損失	7,005	-
負ののれん償却額	2,037	2,298
固定資産除却損	5,365	1,278
固定資産売却損益（は益）	-	9,015
投資有価証券売却損益（は益）	17	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,836	5,493
賞与引当金の増減額（は減少）	142,212	131,198
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,937	17,890
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	1,308
受取利息及び受取配当金	8,243	11,976
支払利息	30,067	28,327
持分法による投資損益（は益）	5,786	4,582
為替差損益（は益）	431	19,522
売上債権の増減額（は増加）	562,570	650,480
たな卸資産の増減額（は増加）	22,355	120,875
仕入債務の増減額（は減少）	468,184	144,556
未払金の増減額（は減少）	504,860	37,704
未払消費税等の増減額（は減少）	14,255	21,443
その他	635,804	292,890
小計	608,578	713,940
利息及び配当金の受取額	11,592	11,889
利息の支払額	30,932	28,288
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	112,422	94,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,661	602,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	197,205	87,257
定期預金の払戻による収入	170,137	55,208
有形固定資産の取得による支出	322,575	204,362
有形固定資産の売却による収入	-	11,122
投資有価証券の取得による支出	162,369	3,136
投資有価証券の売却による収入	10,007	54
貸付けによる支出	2,000	6,682
貸付金の回収による収入	36,773	4,150
無形固定資産の取得による支出	3,300	9,520
その他の支出	66,268	72,309
その他の収入	47,337	48,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,464	264,365

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	43,696	133,641
長期借入れによる収入	307,500	230,000
長期借入金の返済による支出	298,137	237,644
自己株式の売却による収入	162,316	-
自己株式の取得による支出	274	348
リース債務の返済による支出	54,566	24,980
配当金の支払額	126,603	89,630
少数株主への配当金の支払額	4,373	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,556	10,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	1,080
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	241,504	350,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,596	1,665,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,477	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,578	2,015,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル 株式会社宮崎オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD. OVAL ENGINEERING INC. OVAL EUROPE B.V. OVAL ENGINEERING SDN BHD 株式会社宮崎オーバル、OVAL EUROPE B.V. OVAL ENGINEERING SDN BHDは、重要性が増したこ とにより当連結会計年度より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社 山陽機器検定株式会社 PT OVAL METERING INDONESIA OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD. OVAL THAILAND LTD. OVAL VIETNAM JVC LTD. なお、PT OVAL METERING INDONESIA、OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.、OVAL THAILAND LTD.、OVAL VIETNAM JVC LTD.については、重要性 が増したことから当連結会計年度より持分法の 適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外 しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、 OVAL TAIWAN CO.,LTD.、 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、 HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、 OVAL ENGINEERING INC.、 OVAL EUROPE B.V.、 OVAL ENGINEERING SDN BHD.の決算日は12月末日で あり、他の連結子会社の決算日は2月末日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は主として総平均法 により算定) 時価のないもの.....総平均法による原価法 ロ デリバティブ.....時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの..... 同左 ロ デリバティブ..... 同左 ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品..... 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年~50年 機械装置及び運搬具 4年~7年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>ホ 環境対策引当金 環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価 比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約 に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結 会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年 度末までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行基準(工事の進捗 率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につい ては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,077千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,142千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,061千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,234千円(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,574 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000 " (")</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">671,832 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507 " (")</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,600 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226,951 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,019 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,282,718 " (")</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">523,002 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">983,110 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,635 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL THAILAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">69,511千円 (THB 25,200千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.</td> <td style="text-align: right;">9,930千円 (THB 3,600千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL OIL & GAS SDN BHD</td> <td style="text-align: right;">12,810千円 (USD 139千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,251千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は5,786,186千円 であります。</p> </table>	建物及び構築物	101,234千円(期末簿価)	機械装置及び運搬具	27,574 " (")	土地	4,511,000 " (")	本社		建物及び構築物	671,832 " (")	土地	658,507 " (")	その他		現金及び預金	12,600 " (")	建物及び構築物	226,951 " (")	土地	73,019 " (")	合計	6,282,718 " (")	短期借入金	460,108千円	長期借入金	523,002 "	合計	983,110 "	投資有価証券(株式)	89,429千円	その他(出資金)	21,635 "	OVAL THAILAND LTD.	69,511千円 (THB 25,200千)	OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,930千円 (THB 3,600千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD	12,810千円 (USD 139千)	合計	92,251千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,893千円(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,816 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000 " (")</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">636,559 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507 " (")</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,600 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,040 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,553 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,238,971 " (")</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">519,702 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">976,966 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,635 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL THAILAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">73,598千円 (THB 27,348千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL OIL & GAS SDN BHD</td> <td style="text-align: right;">16,521千円 (USD 203千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,119千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は6,036,743千円 であります。</p> </table>	建物及び構築物	92,893千円(期末簿価)	機械装置及び運搬具	18,816 " (")	土地	4,511,000 " (")	本社		建物及び構築物	636,559 " (")	土地	658,507 " (")	その他		現金及び預金	12,600 " (")	建物及び構築物	225,040 " (")	土地	83,553 " (")	合計	6,238,971 " (")	短期借入金	457,263千円	長期借入金	519,702 "	合計	976,966 "	投資有価証券(株式)	89,249千円	その他(出資金)	21,635 "	OVAL THAILAND LTD.	73,598千円 (THB 27,348千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD	16,521千円 (USD 203千)	合計	90,119千円
建物及び構築物	101,234千円(期末簿価)																																																																														
機械装置及び運搬具	27,574 " (")																																																																														
土地	4,511,000 " (")																																																																														
本社																																																																															
建物及び構築物	671,832 " (")																																																																														
土地	658,507 " (")																																																																														
その他																																																																															
現金及び預金	12,600 " (")																																																																														
建物及び構築物	226,951 " (")																																																																														
土地	73,019 " (")																																																																														
合計	6,282,718 " (")																																																																														
短期借入金	460,108千円																																																																														
長期借入金	523,002 "																																																																														
合計	983,110 "																																																																														
投資有価証券(株式)	89,429千円																																																																														
その他(出資金)	21,635 "																																																																														
OVAL THAILAND LTD.	69,511千円 (THB 25,200千)																																																																														
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,930千円 (THB 3,600千)																																																																														
OVAL OIL & GAS SDN BHD	12,810千円 (USD 139千)																																																																														
合計	92,251千円																																																																														
建物及び構築物	92,893千円(期末簿価)																																																																														
機械装置及び運搬具	18,816 " (")																																																																														
土地	4,511,000 " (")																																																																														
本社																																																																															
建物及び構築物	636,559 " (")																																																																														
土地	658,507 " (")																																																																														
その他																																																																															
現金及び預金	12,600 " (")																																																																														
建物及び構築物	225,040 " (")																																																																														
土地	83,553 " (")																																																																														
合計	6,238,971 " (")																																																																														
短期借入金	457,263千円																																																																														
長期借入金	519,702 "																																																																														
合計	976,966 "																																																																														
投資有価証券(株式)	89,249千円																																																																														
その他(出資金)	21,635 "																																																																														
OVAL THAILAND LTD.	73,598千円 (THB 27,348千)																																																																														
OVAL OIL & GAS SDN BHD	16,521千円 (USD 203千)																																																																														
合計	90,119千円																																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,593,291千円 <p>6 売上債権の流動化 当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は122,182千円であります。</p>	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,754,457千円 <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,038,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,407 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,350 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,452 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">534,133 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は538,378千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">939 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,926 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,365 "</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損の戻入額 6,720千円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎県都城市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグループピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において遊休資産となり、今後の使用見込みの無い建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,005千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p>	給料・賞与	1,038,178千円	賞与引当金繰入額	42,407 "	退職給付引当金繰入額	78,350 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,452 "	研究開発費	534,133 "	建物及び構築物	2,499千円	機械装置及び運搬具	939 "	その他	1,926 "	合計	5,365 "	場所	用途	種類	宮崎県都城市	遊休資産	建物及び構築物	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">954,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155,468 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,076 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,308 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">656,912 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は663,885千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,015 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,278 "</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5,402千円が売上原価に含まれております。</p>	給料・賞与	954,491千円	賞与引当金繰入額	155,468 "	退職給付引当金繰入額	91,076 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,308 "	研究開発費	656,912 "	機械装置及び運搬具	8,961千円	その他	54 "	合計	9,015 "	建物及び構築物	2千円	機械装置及び運搬具	1,100 "	その他	174 "	合計	1,278 "
給料・賞与	1,038,178千円																																																
賞与引当金繰入額	42,407 "																																																
退職給付引当金繰入額	78,350 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,452 "																																																
研究開発費	534,133 "																																																
建物及び構築物	2,499千円																																																
機械装置及び運搬具	939 "																																																
その他	1,926 "																																																
合計	5,365 "																																																
場所	用途	種類																																															
宮崎県都城市	遊休資産	建物及び構築物																																															
給料・賞与	954,491千円																																																
賞与引当金繰入額	155,468 "																																																
退職給付引当金繰入額	91,076 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,308 "																																																
研究開発費	656,912 "																																																
機械装置及び運搬具	8,961千円																																																
その他	54 "																																																
合計	9,015 "																																																
建物及び構築物	2千円																																																
機械装置及び運搬具	1,100 "																																																
その他	174 "																																																
合計	1,278 "																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	96,979千円
少数株主に係る包括利益	7,193 "
計	104,172 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	57,304千円
繰延ヘッジ損益	5,117 "
為替換算調整勘定	26,145 "
持分法適用会社に対する持分相当額	225 "
計	88,793 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,079,345	2,108	1,309,000	3,772,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,108株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

東京計器株式会社への第三者割当て処分 1,309,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,603	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,772,453	2,290		3,774,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,290 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,621	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,662,364千円	現金及び預金勘定	2,144,732千円
有価証券	100,000 "	計	2,144,732 "
計	1,762,364 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,834 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96,785 "	現金及び現金同等物	2,015,898 "
現金及び現金同等物	1,665,578 "		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	234,749	130,719	104,029	工具、器具 及び備品	180,244	118,067	62,176
ソフトウェア 他	230,603	153,990	76,612	ソフトウェア 他	127,472	91,851	35,621
合計	465,352	284,710	180,641	合計	307,716	209,918	97,797
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 84,869千円				1年以内 60,069千円			
1年超 101,669 "				1年超 41,599 "			
合計 186,538 "				合計 101,669 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 120,504千円				支払リース料 101,238千円			
減価償却費相当額 99,517 "				減価償却費相当額 82,168 "			
支払利息相当額 4,904 "				支払利息相当額 2,994 "			
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定 方法				減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定 方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
主として、横浜事業所における生産設備及びコ ンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				同左			
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
主として、横浜事業所における生産管理用ソフ トウェアであります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で17年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、営業企画管理部が主要な取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,662,364	1,662,364	
(2) 受取手形及び売掛金	3,853,066	3,853,066	
(3) 有価証券及び投資有価証券	368,353	368,353	
資産計	5,883,784	5,883,784	
(1) 支払手形及び買掛金	749,790	749,790	
(2) 短期借入金	1,008,512	1,008,512	
(3) 長期借入金	524,849	530,934	6,085
負債計	2,283,152	2,289,237	6,085
デリバティブ取引	3,819	3,819	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
金銭信託	100,000
非上場株式	91,441

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,662,364			
受取手形及び売掛金	3,853,066			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの (金銭信託)	100,000			
合計	5,615,430			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で16年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、営業企画管理部が主要な取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建での営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,144,732	2,144,732	
(2) 受取手形及び売掛金	4,503,546	4,503,546	
(3) 投資有価証券	279,469	279,469	
資産計	6,927,748	6,927,748	
(1) 支払手形及び買掛金	904,862	904,862	
(2) 短期借入金	1,139,656	1,139,656	
(3) 長期借入金	519,702	520,292	589
負債計	2,564,221	2,564,810	589

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	93,444

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,144,732			
受取手形及び売掛金	4,503,546			
合計	6,648,278			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	217,263	210,978	178,533	72,953	33,310	23,926
合計	217,263	210,978	178,533	72,953	33,310	23,926

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	352,842	241,321	111,520
	小計	352,842	241,321	111,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,510	16,507	996
	小計	15,510	16,507	996
合計		368,353	257,829	110,524

(注) 金銭信託(連結貸借対照表計上額100,000千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額2,011千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
国債	10,007		17
合計	10,007		17

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	242,689	217,701	24,987
	小計	242,689	217,701	24,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	36,780	40,235	3,454
	小計	36,780	40,235	3,454
合計		279,469	257,937	21,532

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	54	18	
合計	54	18	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	176,865		3,819
	ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	23,400		(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
合計			200,560		3,819

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度末において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社は当連結会計年度において退職年金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,940,783	1,825,802
ロ 年金資産	584,448	569,754
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,356,334	1,256,048
ニ 未認識数理計算上の差異	156,824	65,455
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,386	28,193
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,200,895	1,218,786

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	110,417	121,896
ロ 利息費用	38,339	37,698
ハ 期待運用収益	4,941	4,558
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,289	41,109
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,158	2,870
ヘ 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	133,003	125,873
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	312,948	319,149

前連結会計年度
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.75%	0.78%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

5 複数事業主制度の企業年金(総合設立型の厚生年金基金)

前連結会計年度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	48,067,236千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,222,031千円
差引額	<u>16,154,794千円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 4.91%(平成21年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額 16,154,794千円は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 8,866,272千円及び当年度不足金7,288,522千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 57,509千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	55,331,211千円
年金財政計算上の給付債務の額	66,829,871千円
差引額	<u>11,498,659千円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 5.15%(平成22年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額 11,498,659千円は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,042千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 5,833千円	貸倒引当金 4,034千円
賞与引当金 51,676 "	賞与引当金 104,764 "
固定資産の評価額に係る一時差異 61,050 "	固定資産の評価額に係る一時差異 44,972 "
退職給付引当金 483,816 "	退職給付引当金 489,626 "
役員退職慰労引当金 20,117 "	役員退職慰労引当金 23,726 "
たな卸資産 31,649 "	たな卸資産 30,124 "
繰越欠損金 58,417 "	繰越欠損金 21,227 "
その他 79,115 "	その他 90,050 "
繰延税金資産小計 791,677 "	繰延税金資産小計 808,526 "
評価性引当額 561,844 "	評価性引当額 522,647 "
繰延税金資産合計 229,832 "	繰延税金資産合計 285,879 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 30,829千円	その他有価証券評価差額金 2,122千円
固定資産圧縮積立金 214,047 "	固定資産圧縮積立金 202,317 "
在外子会社留保利益 15,282 "	在外子会社留保利益 20,372 "
その他 1,834 "	その他 4,879 "
繰延税金負債合計 261,993 "	繰延税金負債合計 229,691 "
繰延税金資産(負債)の純額 32,160 "	繰延税金資産(負債)の純額 56,187 "
再評価に係る繰延税金負債 2,001,624 "	再評価に係る繰延税金負債 2,001,624 "
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 119,035千円	流動資産 - 繰延税金資産 192,427千円
固定資産 - 繰延税金資産 11,809 "	固定資産 - 繰延税金資産 11,589 "
流動負債 - 繰延税金負債 "	流動負債 - 繰延税金負債 "
固定負債 - 繰延税金負債 163,006 "	固定負債 - 繰延税金負債 147,829 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 %	法定実効税率 40.49 %
(調整)	(調整)
在外子会社の税率差異 22.64 "	在外子会社の税率差異 6.98 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.06 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.14 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.28 "
負ののれん償却額 0.62 "	負ののれん償却額 0.16 "
住民税均等割 13.75 "	住民税均等割 3.12 "
評価性引当額 59.75 "	評価性引当額 2.68 "
税額控除 19.45 "	税額控除 5.30 "
在外子会社留保利益 0.18 "	在外子会社留保利益 0.85 "
未実現利益 3.16 "	過年度法人税等 0.68 "
過年度法人税等 15.57 "	その他 4.06 "
その他 1.92 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.09 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.49 "	

前へ

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,118,482	1,737,526	85,407	9,941,416		9,941,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611,804	295,142		906,946	(906,946)	
計	8,730,286	2,032,669	85,407	10,848,362	(906,946)	9,941,416
営業費用	8,847,968	1,910,548	98,921	10,857,438	(905,126)	9,952,312
営業利益又は営業損失()	117,682	122,120	13,513	9,075	(1,820)	10,895
資産	15,571,754	2,000,675	57,141	17,629,571	(725,470)	16,904,100

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア

欧州.....オランダ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より欧州所在のOVAL EUROPE B.V.を新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、国又は地域の区分を、「日本」「アジア」の2区分から「日本」「アジア」「欧州」の3区分といたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,015,167	106,872	87,248	88,097	2,297,386
連結売上高(千円)					9,941,416
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	1.1	0.9	0.9	23.1

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,734,630	2,132,059	64,634	32,112	45,355	11,008,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	計測機器等の製造・販売	計			
(負ののれん)					
当期償却額	2,298	2,298			2,298
当期末残高	1,135	1,135			1,135

(注) 「その他」は保険代理業務及び不動産賃貸業務であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 453.91円	1株当たり純資産額 457.82円
1株当たり当期純利益金額 0.61円	1株当たり当期純利益金額 13.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	13,113	307,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,113	307,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	22,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,261,947	10,393,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,841	135,827
(うち少数株主持分)	(90,841)	(135,827)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,171,106	10,257,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,407	22,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	788,404	922,392	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,108	217,263	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務	16,434	34,440		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	524,849	519,702	2.05	平成24年4月30日～平成39年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,426	88,766		平成24年4月30日～平成29年8月26日
その他有利子負債				
合計	1,585,223	1,782,566		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,978	178,533	72,953	33,310
リース債務	27,223	23,989	16,198	11,995

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,256,236	2,655,043	2,755,227	3,342,284
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	33,991	124,215	215,203	223,867
四半期純利益金額 (千円)	13,456	20,161	120,296	153,243
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.60	0.90	5.37	6.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,483	1,397,007
受取手形	636,218	961,513
売掛金	1 2,577,112	1 2,880,578
有価証券	100,000	-
商品及び製品	441,831	452,876
仕掛品	165,501	153,470
原材料及び貯蔵品	650,334	703,466
前渡金	1 39,564	1 122,904
前払費用	71,231	75,205
繰延税金資産	107,723	138,523
従業員に対する短期貸付金	1,434	1,824
関係会社短期貸付金	48,109	24,294
未収入金	1 54,913	1 109,769
その他	1 28,101	1 33,596
貸倒引当金	1,656	2,300
流動資産合計	5,946,902	7,052,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,927,720	2,948,580
減価償却累計額	1,980,633	2,058,830
建物（純額）	2 947,087	2 889,750
構築物	53,112	54,025
減価償却累計額	43,477	44,949
構築物（純額）	9,634	9,076
機械及び装置	2,383,126	2,437,522
減価償却累計額	2,024,431	2,148,785
機械及び装置（純額）	2 358,694	2 288,737
車両運搬具	27,992	27,992
減価償却累計額	26,944	27,397
車両運搬具（純額）	1,047	594
工具、器具及び備品	1,083,369	1,100,284
減価償却累計額	1,009,807	1,041,689
工具、器具及び備品（純額）	73,562	58,594
土地	2, 4 5,481,272	2, 4 5,481,272
リース資産	38,720	72,976
減価償却累計額	11,047	25,085
リース資産（純額）	27,672	47,890
建設仮勘定	12,800	-
有形固定資産合計	6,911,770	6,775,915

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,047	11,567
リース資産	24,188	34,756
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	36,291	55,379
投資その他の資産		
投資有価証券	370,306	283,654
関係会社株式	259,989	259,989
関係会社出資金	337,527	337,527
従業員に対する長期貸付金	8,610	8,405
関係会社長期貸付金	209,290	209,286
保険積立金	950,990	975,756
敷金及び保証金	59,820	56,465
その他	121,516	120,310
貸倒引当金	14,356	19,070
投資損失引当金	35,637	-
投資その他の資産合計	2,268,058	2,232,326
固定資産合計	9,216,121	9,063,621
資産合計	15,163,024	16,116,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 114,591	1 225,694
買掛金	1 510,507	1 707,473
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 200,000	2 200,000
リース債務	16,434	28,200
未払金	1 406,361	1 414,511
未払費用	62,764	66,291
未払法人税等	39,499	208,155
未払事業所税	17,640	16,346
未払消費税等	-	15,760
前受金	153,979	388,527
預り金	1 18,044	1 16,292
賞与引当金	115,000	226,000
設備関係支払手形	27,394	18,532
設備関係未払金	7,564	25,126
その他	3,819	-
流動負債合計	1,993,601	2,856,913

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 485,000	2 475,000
リース債務	35,426	54,446
繰延税金負債	145,881	127,717
再評価に係る繰延税金負債	4 2,001,624	4 2,001,624
退職給付引当金	1,156,021	1,178,798
役員退職慰労引当金	44,200	44,200
環境対策引当金	-	13,066
資産除去債務	-	20,485
長期預り敷金	2,884	2,884
固定負債合計	3,871,038	3,918,222
負債合計	5,864,639	6,775,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	341,460	251,460
固定資産圧縮積立金	314,345	297,106
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	400,425	608,847
利益剰余金合計	2,468,201	2,569,383
自己株式	402,390	402,738
株主資本合計	6,353,400	6,454,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,684	19,410
繰延ヘッジ損益	2,272	-
土地再評価差額金	4 2,867,572	4 2,867,572
評価・換算差額等合計	2,944,984	2,886,982
純資産合計	9,298,384	9,341,216
負債純資産合計	15,163,024	16,116,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,610,894	9,761,652
売上原価		
製品期首たな卸高	192,849	287,628
当期製品製造原価	3 5,045,088	3 5,626,281
当期製品仕入高	989,926	986,739
小計	6,227,864	6,900,649
他勘定振替高	5 3,061	5 4,889
製品期末たな卸高	287,628	300,148
売上原価合計	6 5,937,174	6 6,595,611
売上総利益	2,673,719	3,166,040
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,413,836	2 1,466,249
一般管理費	2, 3 1,343,808	2, 3 1,424,484
販売費及び一般管理費合計	2,757,644	2,890,734
営業利益又は営業損失()	83,924	275,306
営業外収益		
受取利息	1 6,483	1 6,676
受取配当金	1 12,278	1 14,848
受取賃貸料	1 29,276	1 28,900
助成金収入	68,332	37,294
保険返戻金	22,529	14,616
その他	1 40,937	1 43,945
営業外収益合計	179,837	146,282
営業外費用		
支払利息	17,825	16,843
為替差損	1,257	34,274
貸倒引当金繰入額	4,306	4,714
その他	10,887	9,044
営業外費用合計	34,276	64,876
経常利益	61,636	356,712
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	35,637
特別利益合計	-	35,637
特別損失		
固定資産除却損	4 5,325	4 242
環境対策引当金繰入額	-	13,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,065
関係会社株式評価損	3,375	-
投資損失引当金繰入額	35,637	-
特別損失合計	44,338	23,373
税引前当期純利益	17,298	368,975
法人税、住民税及び事業税	30,876	199,975
法人税等調整額	37,027	21,811
法人税等合計	67,904	178,163
当期純利益又は当期純損失()	50,605	190,811

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	2,294,897	45.9	2,919,510	51.9
労務費		1,262,192	25.3	1,375,754	24.4
経費	2	1,440,728	28.8	1,334,946	23.7
当期総製造費用		4,997,818	100.0	5,630,210	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		379,911		319,705	
合計		5,377,729		5,949,915	
期末半製品仕掛品たな卸高		319,705		306,199	
他勘定振替高	3	12,936		17,434	
当期製品製造原価		5,045,088		5,626,281	

脚注

脚注	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	材料費のうちには、消耗工具器具費39,764千円、補助材料費28,239千円を含んでおります。	材料費のうちには、消耗工具器具費43,447千円、補助材料費70,823千円を含んでおります。
2	経費の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 472,177千円 減価償却費 207,363 〃 旅費交通費 58,789 〃 委託作業費 87,227 〃	経費の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 433,485千円 減価償却費 172,975 〃 旅費交通費 64,868 〃 委託作業費 90,159 〃
3	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 8,553千円	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 10,874千円
	(原価計算方法) 原価計算方法は、個別原価計算であります。	(原価計算方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,514,890	1,537,589
当期変動額		
自己株式の処分	22,699	-
当期変動額合計	22,699	-
当期末残高	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計		
前期末残高	2,064,890	2,087,589
当期変動額		
自己株式の処分	22,699	-
当期変動額合計	22,699	-
当期末残高	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,970	11,970
当期末残高	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	241,460	341,460
当期変動額		
配当準備積立金の積立	100,000	-
配当準備積立金の取崩	-	90,000
当期変動額合計	100,000	90,000
当期末残高	341,460	251,460
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	333,601	314,345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19,255	17,239
当期変動額合計	19,255	17,239
当期末残高	314,345	297,106
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期末残高	1,400,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	658,379	400,425
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益又は当期純損失()	50,605	190,811
配当準備積立金の積立	100,000	-
配当準備積立金の取崩	-	90,000
固定資産圧縮積立金の取崩	19,255	17,239
当期変動額合計	257,953	208,421
当期末残高	400,425	608,847
利益剰余金合計		
前期末残高	2,645,411	2,468,201
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益又は当期純損失()	50,605	190,811
当期変動額合計	177,209	101,181
当期末残高	2,468,201	2,569,383
自己株式		
前期末残高	541,732	402,390
当期変動額		
自己株式の取得	274	348
自己株式の処分	139,616	-
当期変動額合計	139,342	348
当期末残高	402,390	402,738
株主資本合計		
前期末残高	6,368,568	6,353,400
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益又は当期純損失()	50,605	190,811
自己株式の取得	274	348
自己株式の処分	162,316	-
当期変動額合計	15,168	100,833
当期末残高	6,353,400	6,454,234

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,361	79,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,322	60,274
当期変動額合計	57,322	60,274
当期末残高	79,684	19,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,390	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	2,272
当期変動額合計	5,117	2,272
当期末残高	2,272	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,867,572	2,867,572
当期末残高	2,867,572	2,867,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,882,543	2,944,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,440	58,001
当期変動額合計	62,440	58,001
当期末残高	2,944,984	2,886,982
純資産合計		
前期末残高	9,251,112	9,298,384
当期変動額		
剰余金の配当	126,603	89,630
当期純利益又は当期純損失（ ）	50,605	190,811
自己株式の取得	274	348
自己株式の処分	162,316	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,440	58,001
当期変動額合計	47,271	42,832
当期末残高	9,298,384	9,341,216

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの.....総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品・原材料移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 8年～50年 機械及び装置 4年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの..... 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品..... 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価 比例法) (2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約 に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年 度に着手した工事契約から、当事業年度末までの 進捗部分についての成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準(工事の進捗率の見積 りは原価比例法)を、その他の工事については工事 完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約に ついては振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債 権、原材料輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッ ジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又 は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価し ております。 但し、振当処理によっている為替予約については 有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左 (2) その他の工事 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,077千円 減少し、税引前当期純利益は13,142千円減少してありま す。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">221,721千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">34,706 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">35,838 "</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">18,739 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">21,471 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">219,186 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,990 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,500 "</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,234千円 (期末簿価)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,574 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,511,000 " (")</td></tr> </table> <p>本社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">671,832 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">658,507 " (")</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,970,148 " (")</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">485,000 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">925,000 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.(関係会社)の銀行借入等586,176千円(US\$4,705千他)に対し連帯保証を行っております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日……平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,593,291千円 <p>5 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は122,182千円であります。</p>	売掛金	221,721千円	前渡金	34,706 "	未収入金	35,838 "	その他(流動資産)	18,739 "	支払手形	21,471 "	買掛金	219,186 "	未払金	9,990 "	預り金	2,500 "	建物	101,234千円 (期末簿価)	機械及び装置	27,574 " (")	土地	4,511,000 " (")	建物	671,832 " (")	土地	658,507 " (")	合計	5,970,148 " (")	短期借入金	240,000千円	一年内に返済の長期借入金	200,000 "	長期借入金	485,000 "	合計	925,000 "	<p>1 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">244,250千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">20,079 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">107,009 "</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">25,653 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19,502 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">351,029 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,060 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,986 "</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">92,893千円 (期末簿価)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,816 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,511,000 " (")</td></tr> </table> <p>本社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">636,559 " (")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">658,507 " (")</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,917,777 " (")</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">475,000 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">915,000 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.(関係会社)の銀行借入等748,038千円(US\$5,446千他)に対し連帯保証を行っております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日……平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,754,457千円 	売掛金	244,250千円	前渡金	20,079 "	未収入金	107,009 "	その他(流動資産)	25,653 "	支払手形	19,502 "	買掛金	351,029 "	未払金	10,060 "	預り金	1,986 "	建物	92,893千円 (期末簿価)	機械及び装置	18,816 " (")	土地	4,511,000 " (")	建物	636,559 " (")	土地	658,507 " (")	合計	5,917,777 " (")	短期借入金	240,000千円	一年内に返済の長期借入金	200,000 "	長期借入金	475,000 "	合計	915,000 "
売掛金	221,721千円																																																																								
前渡金	34,706 "																																																																								
未収入金	35,838 "																																																																								
その他(流動資産)	18,739 "																																																																								
支払手形	21,471 "																																																																								
買掛金	219,186 "																																																																								
未払金	9,990 "																																																																								
預り金	2,500 "																																																																								
建物	101,234千円 (期末簿価)																																																																								
機械及び装置	27,574 " (")																																																																								
土地	4,511,000 " (")																																																																								
建物	671,832 " (")																																																																								
土地	658,507 " (")																																																																								
合計	5,970,148 " (")																																																																								
短期借入金	240,000千円																																																																								
一年内に返済の長期借入金	200,000 "																																																																								
長期借入金	485,000 "																																																																								
合計	925,000 "																																																																								
売掛金	244,250千円																																																																								
前渡金	20,079 "																																																																								
未収入金	107,009 "																																																																								
その他(流動資産)	25,653 "																																																																								
支払手形	19,502 "																																																																								
買掛金	351,029 "																																																																								
未払金	10,060 "																																																																								
預り金	1,986 "																																																																								
建物	92,893千円 (期末簿価)																																																																								
機械及び装置	18,816 " (")																																																																								
土地	4,511,000 " (")																																																																								
建物	636,559 " (")																																																																								
土地	658,507 " (")																																																																								
合計	5,917,777 " (")																																																																								
短期借入金	240,000千円																																																																								
一年内に返済の長期借入金	200,000 "																																																																								
長期借入金	475,000 "																																																																								
合計	915,000 "																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 4,737千円	受取利息 5,032千円
受取配当金 7,744 "	受取配当金 6,570 "
受取賃貸料 1,959 "	受取賃貸料 2,137 "
その他(営業外収益) 16,779 "	その他(営業外収益) 26,628 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料・賞与 607,394千円	給料・賞与 577,643千円
賞与引当金繰入額 29,907 "	賞与引当金繰入額 109,969 "
退職給付引当金繰入額 50,076 "	退職給付引当金繰入額 50,691 "
減価償却費 21,665 "	減価償却費 19,437 "
福利厚生費 158,192 "	福利厚生費 173,323 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料・賞与 231,355千円	給料・賞与 266,248千円
賞与引当金繰入額 11,904 "	賞与引当金繰入額 43,592 "
退職給付引当金繰入額 21,244 "	退職給付引当金繰入額 22,060 "
減価償却費 42,161 "	減価償却費 45,220 "
研究開発費 534,133 "	研究開発費 656,912 "
福利厚生費 62,421 "	福利厚生費 60,580 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は538,378千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は663,885千円であります。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
イ 建物 2,498千円	イ 建物 2千円
ロ 構築物 1 "	ロ 機械及び装置 64 "
ハ 機械及び装置 909 "	ニ 工具、器具及び備品 174 "
ニ 工具、器具及び備品 1,854 "	合計 242 "
ホ 撤去費用 62 "	
合計 5,325 "	
5 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	5 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
イ 製造経費 1,853千円	イ 製造経費 571千円
ロ 固定資産 1,163 "	ロ 固定資産 4,318 "
ハ 広告宣伝費 43 "	合計 4,889 "
合計 3,061 "	
6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損の戻入額 3,879千円が売上原価に含まれております。	6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損2,062千円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,079,345	2,108	1,309,000	3,772,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,108株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

東京計器株式会社への第三者割当て処分 1,309,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,772,453	2,290		3,774,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,290株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	234,749	130,719	104,029	工具、器具 及び備品	180,244	118,067	62,176
ソフトウェア 他	230,603	153,990	76,612	ソフトウェア 他	127,472	91,851	35,621
合計	465,352	284,710	180,641	合計	307,716	209,918	97,797
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		84,869千円		1年以内		60,069千円	
1年超		101,669 "		1年超		41,599 "	
合計		186,538 "		合計		101,669 "	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		120,504千円		支払リース料		101,238千円	
減価償却費相当額		99,517 "		減価償却費相当額		82,168 "	
支払利息相当額		4,904 "		支払利息相当額		2,994 "	
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定 方法				減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定 方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
主として、横浜事業所における生産設備及びコ ンピューター(工具、器具及び備品)であります。				同左			
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
主として、横浜事業所における生産管理用ソフ トウェアであります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式251,989千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式251,989千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,563 "</td></tr> <tr><td>固定資産の評価額に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">61,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468,072 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,896 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,429 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">30,016 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,863 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,002 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">715,729 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">509,018 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">206,710 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">214,047 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">244,869 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">38,158 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,001,624 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,723千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">145,881 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,833千円	賞与引当金	46,563 "	固定資産の評価額に係る一時差異	61,050 "	退職給付引当金	468,072 "	役員退職慰労引当金	17,896 "	投資損失引当金	14,429 "	たな卸資産	30,016 "	繰越欠損金	18,863 "	その他	53,002 "	繰延税金資産小計	715,729 "	評価性引当額	509,018 "	繰延税金資産合計	206,710 "	その他有価証券評価差額金	30,821千円	固定資産圧縮積立金	214,047 "	繰延税金負債合計	244,869 "	繰延税金資産(負債)の純額	38,158 "	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	流動資産 - 繰延税金資産	107,723千円	固定負債 - 繰延税金負債	145,881 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,507 "</td></tr> <tr><td>固定資産の評価額に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">61,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477,295 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,896 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26,861 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,522 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">723,856 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">505,774 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">218,081 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,122千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">202,317 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,835 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">207,275 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">10,806 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,001,624 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,523千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,717 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,721千円	賞与引当金	91,507 "	固定資産の評価額に係る一時差異	61,050 "	退職給付引当金	477,295 "	役員退職慰労引当金	17,896 "	たな卸資産	26,861 "	その他	41,522 "	繰延税金資産小計	723,856 "	評価性引当額	505,774 "	繰延税金資産合計	218,081 "	その他有価証券評価差額金	2,122千円	固定資産圧縮積立金	202,317 "	その他	2,835 "	繰延税金負債合計	207,275 "	繰延税金資産(負債)の純額	10,806 "	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	流動資産 - 繰延税金資産	138,523千円	固定負債 - 繰延税金負債	127,717 "
貸倒引当金	5,833千円																																																																										
賞与引当金	46,563 "																																																																										
固定資産の評価額に係る一時差異	61,050 "																																																																										
退職給付引当金	468,072 "																																																																										
役員退職慰労引当金	17,896 "																																																																										
投資損失引当金	14,429 "																																																																										
たな卸資産	30,016 "																																																																										
繰越欠損金	18,863 "																																																																										
その他	53,002 "																																																																										
繰延税金資産小計	715,729 "																																																																										
評価性引当額	509,018 "																																																																										
繰延税金資産合計	206,710 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	30,821千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	214,047 "																																																																										
繰延税金負債合計	244,869 "																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	38,158 "																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	107,723千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	145,881 "																																																																										
貸倒引当金	7,721千円																																																																										
賞与引当金	91,507 "																																																																										
固定資産の評価額に係る一時差異	61,050 "																																																																										
退職給付引当金	477,295 "																																																																										
役員退職慰労引当金	17,896 "																																																																										
たな卸資産	26,861 "																																																																										
その他	41,522 "																																																																										
繰延税金資産小計	723,856 "																																																																										
評価性引当額	505,774 "																																																																										
繰延税金資産合計	218,081 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,122千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	202,317 "																																																																										
その他	2,835 "																																																																										
繰延税金負債合計	207,275 "																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	10,806 "																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	138,523千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	127,717 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">54.54 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.64 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">104.42 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">238.88 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">150.32 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">120.32 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">392.54 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	54.54 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.64 "	住民税均等割	104.42 "	評価性引当額	238.88 "	税額控除	150.32 "	過年度法人税等	120.32 "	その他	0.16 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	392.54 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.51 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.87 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.92 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.58 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.05 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.29 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07 "	住民税均等割	4.87 "	評価性引当額	7.92 "	税額控除	8.58 "	過年度法人税等	1.10 "	その他	2.05 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.29 "																																		
法定実効税率	40.49 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	54.54 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.64 "																																																																										
住民税均等割	104.42 "																																																																										
評価性引当額	238.88 "																																																																										
税額控除	150.32 "																																																																										
過年度法人税等	120.32 "																																																																										
その他	0.16 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	392.54 "																																																																										
法定実効税率	40.49 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07 "																																																																										
住民税均等割	4.87 "																																																																										
評価性引当額	7.92 "																																																																										
税額控除	8.58 "																																																																										
過年度法人税等	1.10 "																																																																										
その他	2.05 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.29 "																																																																										

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 414.97円	1株当たり純資産額 416.92円
1株当たり当期純損失金額 2.35円	1株当たり当期純利益金額 8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	50,605	190,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	50,605	190,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	22,406
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,298,384	9,341,216
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,298,384	9,341,216
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	22,407	22,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	東京計器(株)	1,375,000.00	166,375
		(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	26,667
		(株)横浜銀行	56,710.00	22,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	18,036
		(株)中北製作所	30,750.00	16,082
		チノー(株)	50,000.00	10,250
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	8,469
		野村ホールディングス(株)	10,000.00	4,350
		横河電機(株)	4,273.00	2,709
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	1,000.00	2,122
	その他6銘柄	20,273.25	4,008	
計			1,791,491.25	281,469

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	有限責任事業組合への出資		2,184
計				2,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,927,720	21,630	770	2,948,580	2,058,830	68,899	889,750
構築物	53,112	912		54,025	44,949	1,471	9,076
機械及び装置	2,383,126	56,297	1,901	2,437,522	2,148,785	126,189	288,737
車両運搬具	27,992			27,992	27,397	452	594
工具、器具及び備品	1,083,369	27,842	10,927	1,100,284	1,041,689	42,479	58,594
土地	5,481,272			5,481,272			5,481,272
リース資産	38,720	34,256		72,976	25,085	14,038	47,890
建設仮勘定	12,800	12,355	25,156				
有形固定資産計	12,008,113	153,295	38,754	12,122,654	5,346,738	253,531	6,775,915
無形固定資産							
ソフトウェア	22,168	9,520		31,688	20,120	1,000	11,567
リース資産	29,916	18,390		48,306	13,550	7,822	34,756
電話加入権	9,055			9,055			9,055
無形固定資産計	61,140	27,910		89,050	33,670	8,822	55,379

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	13,283千円
	検査及び試験設備	41,760 "
工具、器具及び備品	製造備品	12,317 "
リース資産	製造備品	25,256 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	製造備品	4,522千円
	試験備品	3,444 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,013	7,014		1,656	21,370
投資損失引当金	35,637			35,637	
賞与引当金	115,000	226,000	115,000		226,000
役員退職慰労引当金	44,200				44,200
環境対策引当金		13,066			13,066

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象であった投資先の業績回復による戻入れであります。

3 賞与引当金には、社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,733
銀行預金	
当座預金	416,193
普通預金	21,121
定期預金	900,000
外貨預金	48,697
別段預金	2,261
小計	1,388,273
合計	1,397,007

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
コマツNTC(株)	313,204
轟産業(株)	123,899
四国通商(株)	88,958
(株)工技研究所	28,555
(株)三笠	27,708
その他	379,187
合計	961,513

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月満期	97,451
" 5月 "	381,097
" 6月 "	314,771
" 7月 "	111,395
" 8月 "	47,821
" 9月 "	6,876
" 10月 "	2,100
合計	961,513

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
コマツNTC(株)	439,805
(株)中北製作所	185,082
轟産業(株)	98,643
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	97,394
四国通商(株)	70,082
その他	1,989,571
合計	2,880,578

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,577,112	10,188,384	9,884,918	2,880,578	77.4	97.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ部門	114,105
システム部門	183,325
サービス部門	2,717
計	300,148
半製品	
センサ部門	96,916
サービス部門	55,811
計	152,728
合計	452,876

仕掛品

区分	金額(千円)
センサ部門	108,896
システム部門	24,436
サービス部門	20,137
合計	153,470

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
製作材料	121,759
買入部品	557,920
補助材料	19,316
消耗工具器具	4,470
合計	703,466

保険積立金

相手先名	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	573,104
日本生命保険(相)	402,652
合計	975,756

支払手形
 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
妙中鋳業(株)	28,606
(株)日本パーツセンター	21,216
堀内運送(有)	15,588
日本エマソン(株)	15,498
愛知時計電機(株)	13,533
その他	131,252
合計	225,694

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月満期	66,379
” 5月 ”	83,822
” 6月 ”	59,219
” 7月 ”	16,273
合計	225,694

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ニッセイコム	9,996
共立電機(株)	2,320
(株)高津鋳工場	2,100
大星ビル管理(株)	1,580
(株)I H I 機械システム	1,365
その他	1,170
合計	18,532

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月満期	2,100
” 5月 ”	4,856
” 6月 ”	1,580
” 7月 ”	9,996
合計	18,532

買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)山梨オーバル	112,989
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	97,565
(株)宮崎オーバル	95,027
日精オーバル(株)	66,491
(株)八鋼	32,207
その他	303,192
合計	707,473

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,001,624
合計	2,001,624

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,785,814
未認識過去勤務債務	28,193
未認識数理計算上の差異	65,455
年金資産	569,754
合計	1,178,798

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oval.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

第89期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第89期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーバルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーバルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。